

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年5月13日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6069 URL <http://www.trenders.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 伊久男
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートDiv. 部長 (氏名) 浅野 洋平 TEL 03-5774-8876
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,494	△17.0	28	△84.1	18	△89.7	48	△52.5
27年3月期	1,801	4.6	178	19.0	180	20.2	102	28.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	13.33	13.02	2.8	0.9	1.9
27年3月期	28.51	27.43	6.2	9.5	9.9

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △12百万円 27年3月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,969	1,736	88.0	474.77
27年3月期	2,005	1,709	85.3	468.53

（参考）自己資本 28年3月期 1,733百万円 27年3月期 1,709百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△61	△162	△22	860
27年3月期	-	-	-	-

（注）平成27年3月期は連結財務諸表を作成していたため、平成27年3月期のキャッシュ・フローの状況につきましては記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	25	24.6	1.5
28年3月期	-	0.00	-	7.00	7.00	25	52.5	1.5
29年3月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	883	37.1	11	-	10	-	12	-	3.29
通期	2,150	43.8	160	465.6	160	762.9	100	105.5	27.39

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	3,651,600株	27年3月期	3,649,200株
28年3月期	-株	27年3月期	-株
28年3月期	3,650,034株	27年3月期	3,593,298株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社は、創業以来培ったマーケティングノウハウを強みとし、主にインターネットメディア、スマートフォンアプリやSNS、オンライン動画といった最先端のツールを活用した企業のプロモーション・PR支援事業を展開してまいりました。また、新規事業・サービスの開発にも積極的に取り組み、「Anny magazine」や「ZEKKEI Japan」などのメディア開発を行ってまいりました。

平成27年のインターネット広告費は1兆1,594億円と前年比10.2%増の二桁成長(株式会社電通調べ)と順調に拡大しております。また平成26年度のPR業界全体の年間売上規模は平成24年度と比べ47億円増加の948億円となり(公益社団法人日本パブリックリレーションズ協会調べ)、市場は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は、既存サービスについては利益率を重視した事業運営を行いながら、新規サービスの立ち上げ、拡大のために積極的に先行投資を行ってまいりました。

企業のプロモーション・PR支援事業におきましては、ユーザー数が急増しているInstagramを活用したマーケティングサービスの開発に努め、独自のインスタグラマーネットワークの立ち上げ、会員獲得を行ってまいりました。

また「ソーシャルトレンドニュース」「ZEKKEI Japan」などの自社メディアのタイアップ広告が大幅に成長いたしました。

新規事業であるギフト特化型メディア「Anny magazine」では、ユーザー数が順調に推移するとともに、メディア内のギフトショップ開設をはじめとした様々な機能追加と商品ラインナップの増加により、EC収益力の強化に努めてまいりました。

一方で、当社のスマートフォン関連サービスの一部を移管し、当社が平成27年4月1日に設立した株式会社Smarpriseは、平成28年2月4日付けで株式の一部をユナイテッド株式会社に譲渡したことにより当社の関連会社となり、さらに、新規サービスの立ち上げや拡大のために積極的に先行投資したため、前事業年度に比べ売上及び利益が減少いたしました。

これらの結果、当事業年度の売上高は1,494,931千円(前年同期比17.0%減)、営業利益は28,286千円(同84.1%減)、経常利益は18,541千円(同89.7%減)、当期純利益は48,654千円(同52.5%減)となりました。

なお、当社はマーケティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

② 今後の見通し

次期以降につきましては、引き続き、これまで培ってきたマーケティングノウハウをテクノロジーと融合させ、新たなマーケティングソリューションやメディアの開発に積極的に取り組んでまいります。

以上により、平成29年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高2,150,000千円(前年同期比43.8%増)、営業利益160,000千円(同465.6%増)、経常利益160,000千円(同762.9%増)、当期純利益100,000千円(同105.5%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は1,969,474千円となり、前事業年度末に比べ35,906千円減少しました。これは主に、投資有価証券の評価替えにより、26,762千円減少したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は233,393千円となり、前事業年度末に比べ62,229千円減少しました。これは主に、未払消費税が39,520千円、未払法人税等が42,703千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は1,736,080千円となり、前事業会計年度末に比べ26,322千円増加しました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加48,654千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、860,340千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、61,893千円となりました。これは主に、法人税等の支払額69,998千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は162,112千円となりました。これは主に、関係会社株式売却による収入110,000千円、投資有価証券の取得による支出300,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は22,079千円となりました。これは主に、配当金の支払額25,332千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	64.7	82.6	88.0	85.3	88.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	400.5	170.9	122.6	88.1
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。なお、平成24年3月期～平成28年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」につきましては、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(注4) 平成24年3月期～平成28年3月期の「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、有利子負債がありませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元策を重要な経営課題の一つであると認識しており、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保を確保しつつ、配当を実施していくことを基本方針としております。

なお、未定としておりました当期(平成28年3月期)の期末配当につきましては、本日公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」のとおり、年間1株当たり7円とし、平成28年6月24日開催の第16回定時株主総会に付議させていただく予定であります。

当社では株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と捉えており、引き続き株主還元策を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社(当社及び当社の関係会社)は平成28年3月31日現在、当社(トレンダーズ株式会社)及び関連会社1社によって構成されております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社はマーケティング活動を机上の議論にとどめず、実現にまで落とし込む「活きたマーケティング」を創業以来の強みとしノウハウを培ってまいりました。今後はこのマーケティングノウハウをテクノロジーと融合させることにより、企業のマーケティング課題を解決し社会に新しい価値を提供し続けたいと考えております。また社会に必要とされ愛されるインフラ会社を目指すことを経営の基本方針と定め、企業価値並びに株主価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は継続的な事業拡大と企業価値向上のため、売上高及び経常利益を重要指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

マーケティングとテクノロジーとの融合に取り組むとともに、SNSやスマートフォンアプリ・オンライン動画をはじめとした最先端のメディアを活用することで、引き続き新たなマーケティングソリューションを開発してまいります。

一方で新規事業の開発にも積極的に取り組み、特定の領域に特化したバーティカルメディアの開発に今後も注力してまいります。領域を絞ることで良質でより不可欠なユーザー体験を可能とし、その領域におけるインフラとなることを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

SNSやスマートフォンの急速な普及により、消費者の情報接点や消費行動が目まぐるしく変化していることに伴い、企業のマーケティング課題はより複雑化しております。そのような環境下においてマーケティング市場を切り開き、社会に新しい価値を提供すべく、当社は以下領域において各課題に積極的に取り組んでまいります。

(ア)メディアマーケティング

自社メディアである「ソーシャルトレンドニュース」「FEELY」「ZEKKEI Japan」を成長させることで、タイアップ広告を軸とした収益力のさらなる強化を図ります。また他社メディアとの連携を強化し、独自のメディアネットワークを構築するとともに、効果検証ツールの開発によりデータドリブンなメディアマーケティングを実現してまいります。

(イ)SNSマーケティング

SNSマーケティングにおいては、影響力のあるインフルエンサーネットワークの強化とともに、常に最先端のSNSマーケティングサービスを開発し提供し続けることに努めてまいります。

(ウ)ソーシャルギフト(EC)

ギフト特化型メディア「Anny magazine」においてさらなるユーザー獲得と認知拡大を図るとともに、新たな機能開発とMD強化により、引き続きEC収益力の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,106,425	860,340
売掛金	313,796	361,824
仕掛品	8,275	7,521
前払費用	7,686	8,099
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	52,000	—
繰延税金資産	9,476	468
その他	1,537	22,490
貸倒引当金	△4,625	△1,537
流動資産合計	1,494,571	1,259,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,373	56,373
減価償却累計額	△35,177	△38,536
建物(純額)	21,196	17,837
工具、器具及び備品	21,657	21,795
減価償却累計額	△18,260	△19,681
工具、器具及び備品(純額)	3,397	2,114
有形固定資産合計	24,593	19,951
無形固定資産		
のれん	7,484	6,039
ソフトウェア	37,826	40,316
その他	17,142	47
無形固定資産合計	62,454	46,404
投資その他の資産		
投資有価証券	300,000	573,237
関係会社株式	30,000	17,500
関係会社長期貸付金	40,000	—
敷金	48,588	48,588
繰延税金資産	5,172	4,585
投資その他の資産合計	423,761	643,911
固定資産合計	510,808	710,267
資産合計	2,005,380	1,969,474

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,789	143,015
未払金	30,474	19,043
未払費用	40,552	43,147
未払法人税等	42,703	—
未払消費税等	39,520	—
前受金	7,722	6,913
預り金	16,961	3,911
ポイント引当金	14,057	—
その他	—	212
流動負債合計	278,781	216,244
固定負債		
資産除去債務	16,841	17,148
固定負債合計	16,841	17,148
負債合計	295,622	233,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	544,547	544,948
資本剰余金		
資本準備金	523,547	523,948
資本剰余金合計	523,547	523,948
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	641,662	664,773
利益剰余金合計	641,662	664,773
株主資本合計	1,709,757	1,733,670
新株予約権	—	2,410
純資産合計	1,709,757	1,736,080
負債純資産合計	2,005,380	1,969,474

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,801,212	1,494,931
売上原価	917,600	698,823
売上総利益	883,611	796,108
販売費及び一般管理費	705,517	767,821
営業利益	178,094	28,286
営業外収益		
受取利息	976	505
法人税等還付加算金	304	—
助成金収入	2,436	3,000
受取手数料	—	14,818
その他	204	191
営業外収益合計	3,922	18,516
営業外費用		
支払利息	1,215	1,498
投資事業組合運用損	—	26,762
その他	88	—
営業外費用合計	1,303	28,261
経常利益	180,713	18,541
特別利益		
関係会社株式売却益	—	60,000
新株予約権戻入益	—	40
特別利益合計	—	60,040
特別損失		
固定資産除却損	2,760	—
減損損失	8,118	—
リース解約損	1,008	—
特別損失合計	11,887	—
税引前当期純利益	168,825	78,582
法人税、住民税及び事業税	64,107	19,177
法人税等調整額	2,279	10,749
法人税等合計	66,387	29,927
当期純利益	102,438	48,654

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 商品仕入高	※	129	0.0	2,080	0.3
II 労務費		145,369	16.0	109,162	15.6
III 経費		763,699	84.0	586,918	84.1
当期総費用		909,199	100.0	698,160	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,676		8,275	
期首商品たな卸高		-		-	
合計		925,875		706,436	
期末仕掛品たな卸高		8,275		7,521	
期末商品たな卸高		-		91	
他勘定振替高		-		-	
当期売上原価		917,600		698,823	

原価計算の方法

原価計算の方法は実際個別原価計算であります。

(注) ※主な内訳の次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
外注費(千円)	562,975	507,278
その他原価費(千円)	168,970	58,241
地代家賃(千円)	17,581	12,246

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	532,519	511,519	511,519	539,224	539,224	1,583,264	1,583,264
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	12,027	12,027	12,027			24,055	24,055
当期純利益				102,438	102,438	102,438	102,438
当期変動額合計	12,027	12,027	12,027	102,438	102,438	126,493	126,493
当期末残高	544,547	523,547	523,547	641,662	641,662	1,709,757	1,709,757

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	544,547	523,547	523,547	641,662	641,662	1,709,757	-	1,709,757
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	400	400	400			801		801
剰余金の配当				△25,544	△25,544	△25,544		△25,544
当期純利益				48,654	48,654	48,654		48,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							2,410	2,410
当期変動額合計	400	400	400	23,110	23,110	23,912	2,410	26,322
当期末残高	544,948	523,948	523,948	664,773	664,773	1,733,670	2,410	1,736,080

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	78,582
減価償却費	15,420
のれん償却額	3,989
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,087
受取利息	△505
支払利息	1,498
助成金収入	△3,000
受取手数料	△14,818
投資事業組合運用損益(△は益)	26,762
関係会社株式売却損益(△は益)	△60,000
新株予約権戻入益	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△48,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	662
仕入債務の増減額(△は減少)	56,225
未払金の増減額(△は減少)	58
未払費用の増減額(△は減少)	2,595
前受金の増減額(△は減少)	△808
預り金の増減額(△は減少)	△13,049
未払又は未収消費税等の増減額	△48,855
その他	△1,609
小計	△8,008
利息の受取額	505
利息の支払額	△1,498
助成金の受取額	3,000
受取手数料の受取額	14,106
法人税等の支払額	△69,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△338
有形固定資産の売却による収入	189
無形固定資産の取得による支出	△33,550
関係会社株式の取得による支出	△37,500
関係会社株式の売却による収入	110,000
貸付金の回収による収入	92,000
事業譲渡による収入	10,785
事業譲受による支出	△3,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△162,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	801
新株予約権の発行による収入	2,451
配当金の支払額	△25,332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,085
現金及び現金同等物の期首残高	1,106,425
現金及び現金同等物の期末残高	860,340

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響額ははありません。

(持分法損益等)

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	17,500千円
持分法を適用した場合の投資の金額	9,815
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△12,910

※当社は、平成28年2月4日付(みなし譲渡日は平成28年1月1日)で、株式会社Smarpriseの株式の一部をユナイテッド株式会社へ譲渡したことにより、株式会社Smarpriseは当社の関連会社となりました。そのため、持分法を適用した場合の投資利益の金額については、みなし譲渡日から当事業年度終了の日までを対象期間として記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表における注記事項として記載したため、記載していません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	468.53円	474.77円
1株当たり当期純利益金額	28.51円	13.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.43円	13.02円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,709,757	1,736,080
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,410
(うち新株予約権(千円))	—	2,410
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,709,757	1,733,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,649,200	3,651,600

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	102,438	48,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	102,438	48,654
期中平均株式数(株)	3,593,298	3,650,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,396	85,846
(うち新株予約権(株))	(141,396)	(85,846)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第4回新株予約権(新株予約権の数3,444個) ※新株予約権1個の目的たる株式の数は、当社普通株式100株であります。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、平成28年3月17日開催の取締役会で、当社が投資有価証券として保有するレッドハウスウェルネス株式会社の株式を売却することを決議し、平成28年4月4日付で株式譲渡契約を締結し、平成28年4月28日に売却が完了いたしました。

これにより、平成29年3月期第1四半期累計期間におきまして、投資有価証券売却益10,000千円を特別利益に計上する予定であります。